



平成 24 年 5 月 16 日

各 位

会 社 名 大王製紙株式会社
代 表 者 名 取締役社長 佐光 正義
コード番号 3880 東証第一部
問 合 せ 先 常務取締役 阿達 敏洋
TEL. 03-6895-1014

平成 24 年 3 月期決算の過程において判明した過年度の会計処理の誤りに係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出、及び決算短信等の再訂正に関するお知らせ

平成 24 年 3 月期決算において連結範囲を見直したことに伴う資本連結への影響等の詳細を確認する中で、下記 3. -1) から 5) までの項目について、過年度の会計処理の誤りが判明しました。これらの項目について当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツ（以下、「監査法人」という。）とも協議を行った結果、訂正が必要であると判断しましたので、過年度の決算を訂正することにいたしました。

これに伴い、平成 19 年 3 月期第 2 四半期から平成 24 年 3 月期第 3 四半期までの有価証券報告書、半期報告書、四半期報告書の訂正及び決算短信、四半期決算短信等の再訂正をいたす予定であり、ここにお知らせいたします。

なお、過年度の訂正有価証券報告書等、並びに平成 24 年 3 月期第 3 四半期までの四半期報告書の訂正報告書は、本年 5 月 17 日に関東財務局へ提出する予定です。また、過年度の決算短信等、並びに平成 24 年 3 月期第 3 四半期までの四半期決算短信についても、再訂正の上、過年度の訂正有価証券報告書等の提出後、すみやかに提出する予定です。

株主・投資家及び市場関係者の皆様には、ご迷惑をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

記

1. 過年度の会計処理の誤りが判明した経緯

当社は、平成 23 年 12 月に過年度決算の訂正を行っており、再発を防止するために下記の改善取組みを進めております。

①経理関係規程類の全面見直し

②会計・経理関連知識と理解度の向上のための研修・勉強会の実施

加えて、平成24年3月期第3四半期及び同第4四半期における連結範囲の見直しに伴い、専門知識を持った外部会計事務所の協力を得て、資本連結手続きの遡及的検証及び決算手続きの改善も進めてまいりました。

今回の訂正項目は、当社における資本連結手続きの遡及的検証及び決算手続きの改善を進める中で判明したものです。これらの会計処理は過去に適正と判断していたものですが、会計基準に基づいて再度検討し、過年度の会計処理を訂正すべきであると判断したため、監査法人とも協議し、今回訂正することとしました。

2. 過年度の会計処理誤りの原因

今回の会計処理誤りが発生した原因は、平成23年12月における過年度決算の訂正の原因と同じである、一般に公正妥当と認められた会計基準の理解不足に加え、決算手続きにおける確認不足にあると認識しております。

当社は、平成23年12月において過年度決算の訂正を行ったため、連結決算手続きの中に新たに確認項目を追加し、過去の会計処理にまで検証範囲を広げ、網羅的な検証を行いました。今回の会計処理誤りはこれらの取組みの結果として、判明したものです。

そのため当社としましては、今回実施したチェックリスト・決算業務フローの見直しによる改善を更に進めるとともに、今回の訂正項目に基づいた内容を研修・勉強会での教育項目に盛り込むことで、再発を防止する所存です。

3. 訂正の概要

1) 債務超過の関係会社に係る事業損失引当金の計上額の訂正

当社は、平成23年12月12日付プレスリリース「監査法人による過年度決算調査の過程において指摘された事項に基づく過年度有価証券報告書、決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、関係会社が債務超過に陥っている場合には、債務超過の解消が確実に見込まれる場合を除き、当社において当該債務超過額を引当金として計上しております。

当社において事業損失引当金を計上した関係会社のうち1社について、債務超過額に

誤りがあったことから、当社が過年度に計上した事業損失引当金の計上額も誤っていることが判明しました。そのため、過年度に遡って事業損失引当金の計上額の訂正を行うこととしました。これに伴い、当社個別財務諸表上、訂正対象初年度（平成 19 年 3 月期）の期首の利益剰余金が 892 百万円増加します（平成 23 年 3 月期末の利益剰余金は 1,498 百万円の増加）。

なお、事業損失引当金の計上額の訂正の対象となる関係会社は連結子会社であるため、個別財務諸表における上記の訂正は連結財務諸表上は消去されます。

2) 固定資産売却取引の取消し及び当該固定資産に係る減損損失額の訂正

当社は、平成 2 年 3 月期から平成 5 年 3 月期にかけて、当社が保有していた土地を関係会社に売却し、合計で 824 百万円の固定資産売却益を計上しておりますが、一部の土地を除き、売却の 3 年から 6 年後に当社が当該土地を買い戻していました。そのため、監査法人と当該取引に係る会計上の取扱いについて協議したところ、監査法人から監査委員会報告第 27 号「関係会社間の取引に係る土地・設備等の売却益の計上についての監査上の取扱い」に基づき、当該取引については会計上は譲渡が実現していなかったと判断すべきではないかとの見解が示されました。当社としましては平成 23 年 12 月に訂正した固定資産売却取引とは異なり、取引時点で売却代金は回収し、所有権移転登記も行っているため、真正な土地の売買であったと判断しておりました。しかしながら他方で、事実として、当社が 3 年から 6 年後に買戻しをしており、また、長年月の経過により売買の目的等を示す当時の資料も既に散逸してしまっていることから保守的に判断し、訂正を行うこととしました。その結果、当社個別財務諸表上、訂正対象初年度（平成 19 年 3 月期）の期首の利益剰余金及び純資産が 770 百万円減少します。なお、固定資産売却取引の対象となる関係会社は連結子会社であったため、個別財務諸表における当該売却益の訂正は連結財務諸表上は消去されることになります。

また、当該土地のうち一部について、当社が再取得した後に減損処理を行っておりますが、上記売却益の取消しに伴い、減損を行った土地の取得価額が減額され、その結果として当該減損損失の金額が過大となりますので、これを訂正します。この減損損失の金額の訂正の結果、個別財務諸表、連結財務諸表ともに訂正対象初年度（平成 19 年 3 月期）の期首の利益剰余金及び純資産が 111 百万円増加します。

なお、平成 23 年 12 月の過年度決算の訂正において、固定資産売却取引の取消しがありましたので、当社では昭和 59 年 3 月期まで遡って固定資産売却取引の検証を行いました。他に同様の取引はありませんでした。

3) 為替換算調整勘定の計上額の訂正

平成 19 年 3 月期に、当社の連結子会社であったエリエールリゾーツ INC は、その事業の全部を、同社の連結子会社であるエリエールハワイ INC に譲渡し、エリエールリゾーツ INC は清算されました。この清算に伴い生じた 1,004 百万円の為替換算調整勘定借方差額が、平成 20 年 3 月期以降の連結財務諸表に計上されております。平成 24 年 3 月期第 3 四半期においても、同残高が計上されたままとなっていたため、監査法人とあらためて協議したところ、監査法人から為替換算調整勘定に計上した借方差額 1,004 百万円は、本来、利益剰余金に振り替えるべきであったのではないかとの見解が示されました。

計上の理由を示す資料は残っていませんが、エリエールリゾーツ INC の事業が同社の連結子会社であるエリエールハワイ INC に引き継がれたことで、実態としては何も変わっていないため、利益剰余金の変動するのは誤りであると考え、監査法人とも協議の上、為替換算調整勘定で処理したものと推測しています。

今回の監査法人の見解を踏まえ、当社においても訂正するのが相当であると判断しましたので、過年度に遡って訂正を行うこととしました。また今回の調査の過程で、平成 18 年 3 月期において、本来、利益剰余金に振り替えるべきであったエリエールリゾーツ INC の少数株主持分借方残高 1,861 百万円の一部が、上記為替換算調整勘定借方差額に含まれていることが判明しましたので、これについても訂正を行うこととしました。その結果、連結財務諸表上、訂正対象初年度（平成 19 年 3 月期）の期首の利益剰余金が 1,861 百万円減少します（平成 24 年 3 月期第 3 四半期の期末の利益剰余金は 1,004 百万円の減少）。なお、上記訂正は全て純資産の部の勘定科目の訂正となるため、連結財務諸表上の純資産に対する影響はありません。

4) 少数株主持分等の計上額の訂正

平成 19 年 3 月期に、当社の連結子会社が当社の他の連結子会社を吸収合併しましたが、本来、吸収合併の際に取り消すべきであった消滅した連結子会社に係る少数株主持分 519 百万円が取り消されず、吸収合併後も計上されたままとなっております。

また、連結子会社が保有する当社株式の受取配当金の内部取引消去及び債務超過の連結子会社が保有する当社株式の連結貸借対照表計上額についても本来、考慮すべきではない少数株主持分計算がなされておりました。

上記の項目について訂正が必要であると判断しましたので、過年度に遡って少数株主持分等の計上額の訂正を行うこととしました。これに伴い、連結財務諸表上、訂正対象初年度（平成 19 年 3 月期）の期首の利益剰余金が 482 百万円増加します（平成 24 年 3 月期第 3 四半期の期末の利益剰余金は 109 百万円の増加）。なお、平成 19 年 3 月期以降、平成 24 年 3 月期第 2 四半期までの上記訂正は、全て純資産の部の勘定科目の訂正となるため、連結財務諸表上の純資産に対する影響はありません。しかしながら、平成 24 年 3 月期第 3 四半期における連結範囲の変更に伴い、少数株主持分等の計上額の訂正に係る連結子会社が持分法適用会社に異動したため、持分法適用会社に係る少数株主持分相当額の訂正に伴う影響として、平成 24 年 3 月期第 3 四半期の期末の純資産は 134 百万円増加します。

5) 連結子会社間の固定資産売買取引における未実現損失の訂正

平成 17 年 3 月期に当社の連結子会社間で土地等の固定資産売買取引が行われ、売却した会社において 512 百万円の売却損が発生しましたが、この売却損については、連結子会社間の企業結合（営業譲渡）の中で行われたものであり、実態は変わるわけではないと判断したため、未実現損失として消去しました。

しかるところ、会計基準に基きあらためて見直した結果、当社は訂正するのが相当であると判断しましたので、過年度に遡って訂正を行うこととしました。その結果、連結財務諸表上、訂正対象初年度（平成 19 年 3 月期）の期首の利益剰余金及び純資産が 512 百万円減少します。

4. 提出予定の訂正報告書及び再訂正を行う決算短信等

1) 訂正報告書等

訂正半期報告書	第 96 期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）
訂正有価証券報告書	第 96 期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）
訂正半期報告書	第 97 期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）
訂正有価証券報告書	第 97 期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

訂正四半期報告書	第 98 期 第 1 四半期 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)
訂正四半期報告書	第 98 期 第 2 四半期 (平成 20 年 7 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)
訂正四半期報告書	第 98 期 第 3 四半期 (平成 20 年 10 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)
訂正有価証券報告書	第 98 期 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)
訂正四半期報告書	第 99 期 第 1 四半期 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日)
訂正四半期報告書	第 99 期 第 2 四半期 (平成 21 年 7 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)
訂正四半期報告書	第 99 期 第 3 四半期 (平成 21 年 10 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)
訂正有価証券報告書	第 99 期 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)
訂正四半期報告書	第 100 期 第 1 四半期 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)
訂正四半期報告書	第 100 期 第 2 四半期 (平成 22 年 7 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)
訂正四半期報告書	第 100 期 第 3 四半期 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)
訂正有価証券報告書	第 100 期 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)
訂正四半期報告書	第 101 期 第 1 四半期 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)
訂正四半期報告書	第 101 期 第 2 四半期 (平成 23 年 7 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)
訂正四半期報告書	第 101 期 第 3 四半期 (平成 23 年 10 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

2) 再訂正を行う決算短信等

平成 19 年 3 月期	第 1 四半期財務・業績の概況
平成 19 年 3 月期	中間決算短信
平成 19 年 3 月期	第 3 四半期財務・業績の概況
平成 19 年 3 月期	決算短信
平成 20 年 3 月期	第 1 四半期財務・業績の概況
平成 20 年 3 月期	中間決算短信
平成 20 年 3 月期	第 3 四半期財務・業績の概況
平成 20 年 3 月期	決算短信
平成 21 年 3 月期	第 1 四半期決算短信
平成 21 年 3 月期	第 2 四半期決算短信
平成 21 年 3 月期	第 3 四半期決算短信
平成 21 年 3 月期	決算短信
平成 22 年 3 月期	第 1 四半期決算短信
平成 22 年 3 月期	第 2 四半期決算短信
平成 22 年 3 月期	第 3 四半期決算短信
平成 22 年 3 月期	決算短信
平成 23 年 3 月期	第 1 四半期決算短信

平成 23 年 3 月期	第 2 四半期決算短信
平成 23 年 3 月期	第 3 四半期決算短信
平成 23 年 3 月期	決算短信
平成 24 年 3 月期	第 1 四半期決算短信
平成 24 年 3 月期	第 2 四半期決算短信
平成 24 年 3 月期	第 3 四半期決算短信

5. 過年度業績への影響金額

遡及修正による影響額は別紙のとおりです。

6. 今後の対応

前述のとおり、今回の訂正の原因も平成 23 年 12 月 29 日付プレスリリース「改善報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しました、前回の訂正の原因と基本的に同じものであると考えております。なお、平成 23 年 12 月 29 日付で株式会社東京証券取引所に「改善報告書」を提出しておりますが、今回の事象を盛り込み、再度すみやかに提出する予定です。

引き続き再発防止に向けた改善措置を着実に進めることで、適正妥当な会計処理に努めてまいります。

以 上

過年度決算内容の訂正に伴う財務諸表への影響額

(単位：百万円)

期	項目	連結			個別		
		訂正前	訂正額	訂正後	訂正前	訂正額	訂正後
第96期 平成19年3月期 第1四半期	売上高	103,079	-	103,079			
	営業利益	5,338	-	5,338			
	経常利益	3,967	-	3,967			
	当期純利益	1,560	138	1,699			
	総資産	650,845	△400	650,444			
	純資産	130,812	△400	130,412			
第96期 平成19年3月期 第2四半期	売上高	201,297	-	201,297	161,066	-	161,066
	営業利益	11,810	-	11,810	5,060	-	5,060
	経常利益	8,752	-	8,752	4,025	-	4,025
	当期純利益	1,948	117	2,066	2,171	-	2,171
	総資産	658,973	△400	658,572	452,304	△658	451,646
	純資産	127,988	△400	127,587	121,222	233	121,456
第96期 平成19年3月期 第3四半期	売上高	305,180	-	305,180			
	営業利益	18,805	-	18,805			
	経常利益	14,139	-	14,139			
	当期純利益	4,128	73	4,201			
	総資産	680,610	△400	680,210			
	純資産	130,311	△400	129,911			
第96期 平成19年3月期	売上高	414,164	-	414,164	330,520	-	330,520
	営業利益	25,987	-	25,987	10,264	-	10,264
	経常利益	19,750	-	19,750	7,901	-	7,901
	当期純利益	10,265	1,034	11,300	6,335	297	6,633
	総資産	683,661	△400	683,261	458,108	△658	457,450
	純資産	137,096	△400	136,696	123,508	531	124,039
第97期 平成20年3月期 第1四半期	売上高	107,454	-	107,454			
	営業利益	5,804	-	5,804			
	経常利益	4,086	-	4,086			
	当期純利益	1,815	350	2,166			
	総資産	700,142	△400	699,741			
	純資産	137,798	△400	137,398			
第97期 平成20年3月期 第2四半期	売上高	214,820	-	214,820	169,169	-	169,169
	営業利益	11,238	-	11,238	4,014	-	4,014
	経常利益	7,604	-	7,604	1,800	-	1,800
	当期純利益	2,679	60	2,739	△1,082	-	△1,082
	総資産	709,362	△400	708,962	546,906	△658	546,247
	純資産	134,709	△400	134,309	121,314	531	121,846
第97期 平成20年3月期 第3四半期	売上高	336,405	-	336,405			
	営業利益	16,324	-	16,324			
	経常利益	10,828	-	10,828			
	当期純利益	4,638	△6	4,632			
	総資産	726,305	△400	725,905			
	純資産	135,022	△400	134,621			

過年度決算内容の訂正に伴う財務諸表への影響額

(単位：百万円)

期	項目	連結			個別		
		訂正前	訂正額	訂正後	訂正前	訂正額	訂正後
第97期 平成20年3月期	売上高	455,804	-	455,804	364,969	-	364,969
	営業利益	22,341	-	22,341	10,198	-	10,198
	経常利益	15,042	-	15,042	5,592	-	5,592
	当期純利益	5,287	173	5,460	482	215	698
	総資産	699,188	△400	698,788	537,389	△658	536,731
	純資産	133,627	△400	133,227	119,036	746	119,783
第98期 平成21年3月期 第1四半期	売上高	116,842	-	116,842			
	営業利益	4,171	-	4,171			
	経常利益	3,058	-	3,058			
	当期純利益	695	175	870			
	総資産	709,228	△400	708,827			
	純資産	132,981	△400	132,581			
第98期 平成21年3月期 第2四半期	売上高	236,204	-	236,204			
	営業利益	8,996	-	8,996			
	経常利益	6,094	-	6,094			
	当期純利益	1,726	84	1,810			
	総資産	713,057	△400	712,656			
	純資産	133,739	△400	133,338			
第98期 平成21年3月期 第3四半期	売上高	355,179	-	355,179			
	営業利益	14,198	-	14,198			
	経常利益	9,314	-	9,314			
	当期純利益	2,390	△43	2,347			
	総資産	730,938	△400	730,538			
	純資産	131,592	△400	131,191			
第98期 平成21年3月期	売上高	465,804	-	465,804	390,692	-	390,692
	営業利益	18,608	-	18,608	8,620	-	8,620
	経常利益	11,199	-	11,199	3,781	-	3,781
	当期純利益	371	△15	356	△918	-	△918
	総資産	706,003	△400	705,602	537,169	△658	536,511
	純資産	126,561	△400	126,161	113,175	746	113,922
第99期 平成22年3月期 第1四半期	売上高	104,627	-	104,627			
	営業利益	5,336	-	5,336			
	経常利益	3,590	-	3,590			
	当期純利益	972	△62	910			
	総資産	716,158	△400	715,758			
	純資産	130,200	△400	129,800			
第99期 平成22年3月期 第2四半期	売上高	209,344	-	209,344			
	営業利益	11,408	-	11,408			
	経常利益	7,137	-	7,137			
	当期純利益	1,707	△83	1,624			
	総資産	711,154	△400	710,754			
	純資産	130,604	△400	130,204			

過年度決算内容の訂正に伴う財務諸表への影響額

(単位：百万円)

期	項目	連結			個別		
		訂正前	訂正額	訂正後	訂正前	訂正額	訂正後
第99期 平成22年3月期 第3四半期	売上高	318,818	-	318,818			
	営業利益	18,088	-	18,088			
	経常利益	11,227	-	11,227			
	当期純利益	2,533	△177	2,355			
	総資産	721,269	△400	720,868			
	純資産	131,138	△400	130,738			
第99期 平成22年3月期	売上高	423,105	-	423,105	356,629	-	356,629
	営業利益	23,165	-	23,165	9,291	-	9,291
	経常利益	14,248	-	14,248	2,853	-	2,853
	当期純利益	2,530	△149	2,381	853	93	946
	総資産	703,950	△400	703,549	540,277	△658	539,619
	純資産	133,089	△400	132,689	113,419	839	114,259
第100期 平成23年3月期 第1四半期	売上高	96,638	-	96,638			
	営業利益	3,640	-	3,640			
	経常利益	1,722	-	1,722			
	当期純利益	△56	△30	△86			
	総資産	691,683	△400	691,283			
	純資産	132,316	△400	131,915			
第100期 平成23年3月期 第2四半期	売上高	199,491	-	199,491			
	営業利益	7,481	-	7,481			
	経常利益	3,507	-	3,507			
	当期純利益	△4,460	△89	△4,548			
	総資産	683,247	△400	682,847			
	純資産	131,045	△400	130,645			
第100期 平成23年3月期 第3四半期	売上高	305,368	-	305,368			
	営業利益	9,524	-	9,524			
	経常利益	3,708	-	3,708			
	当期純利益	△2,769	△119	△2,888			
	総資産	697,779	△400	697,379			
	純資産	130,064	△400	129,664			
第100期 平成23年3月期	売上高	410,159	-	410,159	346,250	-	346,250
	営業利益	13,377	-	13,377	2,574	-	2,574
	経常利益	5,665	-	5,665	△3,078	-	△3,078
	当期純利益	△18,121	△114	△18,235	△19,504	-	△19,504
	総資産	672,786	△400	672,386	516,400	△658	515,741
	純資産	115,591	△400	115,191	93,501	839	94,341
第101期 平成24年3月期 第1四半期	売上高	100,328	-	100,328			
	営業利益	2,534	-	2,534			
	経常利益	881	-	881			
	当期純利益	△1,296	4	△1,291			
	総資産	686,465	△400	686,064			
	純資産	112,566	△400	112,166			

過年度決算内容の訂正に伴う財務諸表への影響額

(単位：百万円)

期	項目	連結			個別		
		訂正前	訂正額	訂正後	訂正前	訂正額	訂正後
第101期 平成24年3月期 第2四半期	売上高	203,972	-	203,972			
	営業利益	5,830	-	5,830			
	経常利益	2,275	-	2,275			
	当期純利益	△2,839	△4	△2,843			
	総資産	683,799	△400	683,399			
	純資産	110,436	△400	110,036			
第101期 平成24年3月期 第3四半期	売上高	303,300	-	303,300			
	営業利益	6,806	-	6,806			
	経常利益	2,084	-	2,084			
	当期純利益	△3,207	△7	△3,214			
	総資産	540,390	△265	540,124			
	純資産	87,489	△265	87,223			

1. 第101期 平成24年3月期の数値については、平成24年5月18日に平成24年3月期決算短信で開示する予定です。
2. 各期の訂正については、監査法人による監査を経て、平成24年5月17日に監査報告書を受領する予定です。